

事務事業評価シート 平成 27 年度事後評価・決算

平成 29 年 2 月 22 日時点

事務事業名				コード	38500	中学校情報教育推進事業	予算科目	会計	一般	款	10	項	3	目	2	事業種別	所管課	学校教育課	担当班	指導班
基本施策				11	11	学校教育の充実	根拠法令	・教育基本法 ・学校教育法 ・学習指導要領								☒ 主な事業				
施策の展開				20	20	教育内容の充実	戦略事業	110 小・中学校情報教育推進事業								☒ 国土強靱化地域計画				
施策の展開							戦略事業									☒ 新市建設計画				
																☐ 定住自立圏構想				
																☐ 主要事業				

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 6 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	コンピュータの操作をとおして児童生徒一人ひとりの情報活用能力を育成するとともに、インターネットや学習ソフト等を活用し各教科における学習内容の理解を促進するため、学校への授業用の情報機器の整備と整備された情報機器の維持管理を行う。 【学校数】5校 【パソコン整備台数】195台（第一中・第二中・海上中・飯岡中は各40台。干潟中は35台で整備。） 【プリンタ整備台数】10台（カラーレーザー5台、モノクロレーザー5台）	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
情報化社会に生きる児童生徒に対する情報活用能力の育成のため。	情報通信技術の進展は著しく、教育の情報化を推進していく上で児童生徒1人一台の情報端末の整備目標は変わらないが、情報通信技術を活用することが一般的な今の社会にあって、学校教育において最低限必要な情報活用能力を身につけさせることは責務となってきている。	教職員から、タブレットパソコン等の整備についての要望。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(27年度の決算)		単位:千円
1.需用費	412	消耗品費、修繕費
2.電算機保守委託料	1,264	パソコン教室等情報機器の保守委託
3.事務機器賃貸借料	13,170	パソコン教室等情報機器の賃貸借
4.備品購入費	128	賃借期間満了による備品購入
	0	
② 特定財源の内訳(27年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	0	
2.都道府県支出金	0	
3.地方債	0	
4.その他	0	

事業費	費目内訳	1. 需用費	千円	863	827	482	412	767
		2. 電算機保守委託料	千円	2,142	1,554	1,394	1,264	1,620
		3. 事務機器賃貸借料	千円	11,184	11,410	12,372	13,170	13,574
		4. 備品購入費	千円				128	
			千円					
	事業費計 (A)	千円	14,189	13,791	14,248	14,974	15,961	
財源	1. 国庫支出金	千円						
	2. 都道府県支出金	千円						
	3. 地方債	千円						
	4. その他	千円						
	5. 一般財源	千円	14,189	13,791	14,248	14,974	15,961	

前年度増減理由	機器更改による賃貸借料の増、保守委託料の減。賃借期間満了による備品購入。
---------	--------------------------------------

従事職員数	常時	1人	最大	人	×	日	=	延べ	0人
-------	----	----	----	---	---	---	---	----	----

前年度増減理由	機器更改による賃借料の増、保守委託料の減。賃借期間満了による備品購入。
---------	-------------------------------------

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 目 = 延べ 0 人

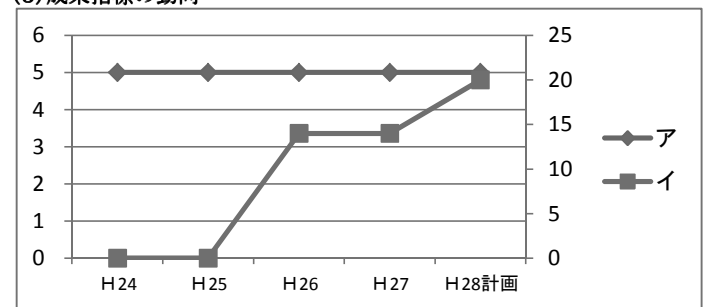
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動 27年度実績(27年度に行った主な活動) ・パソコン教室の整備(5中学校パソコン教室の機器賃借及び保守委託) ・パソコン等にかかわるトラブル対応	⇒	③ 活動指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
			ア パソコンの整備台数	台	200	200	200	195	195
			イ トラブル対応件数(小中合算)	件	144	127	82	159	120
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか) 対象意図 学校 1人一台パソコンを使用できる環境を整備する。 対象意図 生徒 情報手段(情報及びコンピュータや情報通信ネットワーク)の積極的な活用や情報モラルを身につける・技術科授業での利用	⇒	④ 成果指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
			ア パソコン教室1人一台体制の学校数(1クラスでも整備台数以上の生徒数のクラスがあれば除く)	校	5	5	5	5	5
			イ 3年生における1クラス当たりパソコン教室利用時間(パソコン教室利用時間/クラス数)	時間	-	-	14	14	20

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	評価結果	コスト比率
	かなりある		下位 1/3
	ある程度ある		中位 1/3
	ほとんどない		上位 1/3
大きい	④	①	
普通		②	
		③	
小さい		④⑤	(4)
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	比較 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
	【コメント】 (低下の場合、その理由)				成果動向	24年度 25年度 26年度 27年度 28計画
					ア	0 0 0 0 0
					イ	- - 14 0 6
③ 今年度取組事項 (今年度新たに取り組む事項について記載)		時期	内容		今後の方向性	
		①28年8月まで ②28年10月まで	①前年度に賃借契約をした3校分についての保守契約を行う。 ②飯岡中のみH21に買取での整備なので、他校とは使用できる機能に差があり、機器故障時の部品調達が困難になっている。来年度に機器更改を行うかを含めて、方向性を決定する。		① 拡大 ☐ 縮小 ☐ 現状維持 ☒ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他 ()	平成30年8月に賃借期間が満了する海上中と合わせて、平成21年に買取で整備した飯岡中の更新計画を立案する。